

証券・信託・資産運用業務 グループによる幅広い業務展開

当行は、高度化・多様化するお取引先のニーズにお応えする為、内外のグループ子会社を通じ、証券業務・信託業務・資産運用業務等のサービスを提供できる体制を整えております。日本版ビッグバンの進展は、これら当行のグループ子会社にとって、一段と実力を発揮できる機会をもたらすものと確信しております。

興銀証券(株)

興銀証券(株)は、平成5年7月に当行100%出資にて設立した証券子会社です。

業務範囲に制約のある中、設立後5年にして、平成9年度の国内普通社債の引受シェアが業界首位になるなど、事業債、円建外債の引受や内外市場での流通業務を中心に実績を挙げております。

引受業務

国内公募普通社債主幹事実績は初の業界首位

平成9年度において、引受業務では国内公募普通社債60銘柄並びに円建外債2銘柄の主幹事を務めました。特に国内公募普通社債に関しては、主幹事シェアは15.1%(30ページ参照)、引受シェアは10.9%と、両シェアとも初の業界トップの実績となりました。

これは内外市場に係わる幅広い情報力、分析力、提案力をご評価頂いたものと考えております。国内においては事業債や円建外債の引受業務を行うことにより、また、海外での起債についても当行の海外証券現地法人との連携により、お取引先の多様な資金調達ニーズに積極的に対応しております。

更に、資本市場を活用した独自のノウハウに基づき、資産担保証券(ABS)等のストラクチャード・ファイナンスの組成やご提案も積極的に行っております。

セールス&トレーディング業務

平成9年度長期国債落札額は、証券会社中第2位
お取引先の多様なニーズに対応し、公共債、金融債、事業債、円建外債、外債、投信、商品ファンド、証券化商品など多種多様な商品の取り扱いを行っております。平成9年度の公社債売買高は51兆4,692億円となったほか、長期国債落札高は5,020億円と証券会社中第2位を占めるなど流通市場におけるプレゼンスを着実に高めております。平成8年度から開始された現金担保付債券貸借取引(いわゆる国債レポ取引)についても引き続き積極的に対応しております。



また、当行の海外証券現地法人との連携により、海外のお取引先の資金需要と国内のお取引先の投資ニーズとを組み合わせた機動的な起債手段であるミディアム・ターム・ノート(MTN)を積極的に取り扱っております。更に、債券先物のフローキング業務やスワップ、オプション等のデリバティブズを組み合わせた債券の取り扱いなど、お取引先の個別の運用ニーズに最適な商品の開発と販売に注力しております。

特色

興銀証券(株)では、お取引先のニーズに的確に対応する為、次のようなアプローチを通じ、より特色あるサービスの提供を心掛けております。

まず、中立的な立場から適正な発行条件を提示する為の分析力と提案力を備えたシンジケーション機能の拡充に努めております。

業績概要 (単位:百万円)

	平成8年度	平成9年度
営業収益	11,748	20,202
経常利益	2,916	3,066
当期利益	1,150	204
資本金	25,000	25,000
純資産	36,428	36,632
総資産	1,548,659	3,308,249
役職員数	200人	248人

注)資本金、純資産、総資産、役職員数は、いずれも年度末現在のものです。

また、経済ファンダメンタルズの分析に加え市場分析や投資理論研究を行う独自の部門としての投資戦略部を設置し、「四半期シナリオ」をはじめ各種情報の提供を行っております。投資戦略部の金利予測やイールドカーブの分析には定評があり、お取引先の運用計画立案のお手伝いも行っております。

更に、債券流通市場における流動性の向上と市場の拡大に貢献する為に、政府保証債、地方債、金融債、事業債、円建外債について、積極的なマーケットメークを通じて適正なプライシングに取り組んでおります。

平成9年末からは、転換社債(CB)・ワラント債の流通業務や、株式先物・オプション業務を開始し、平成11年度下期に予定されている現物株式業務の解禁に備える為の対応に着手致しました。

平成9年度国内普通社債主幹事リーグテーブル

順位	証券会社名	件数	主幹事関与額(億円)	シェア(%)
1	興銀証券	60	13,245	15.1
2	野村證券	49	11,140	12.7
3	大和証券	61	8,180	9.3
4	日興証券	39	8,042	9.1
5	さくら証券	39	7,490	8.5
6	山一証券	40	7,080	8.1
7	第一勧業証券	51	4,737	5.4
8	東京三菱証券	34	4,425	5.0
9	富士証券	36	4,250	4.8
10	住友キャピタル証券	32	3,670	4.2

(出所)JTHOMSON DealWatch/League Tables

海外証券現地法人

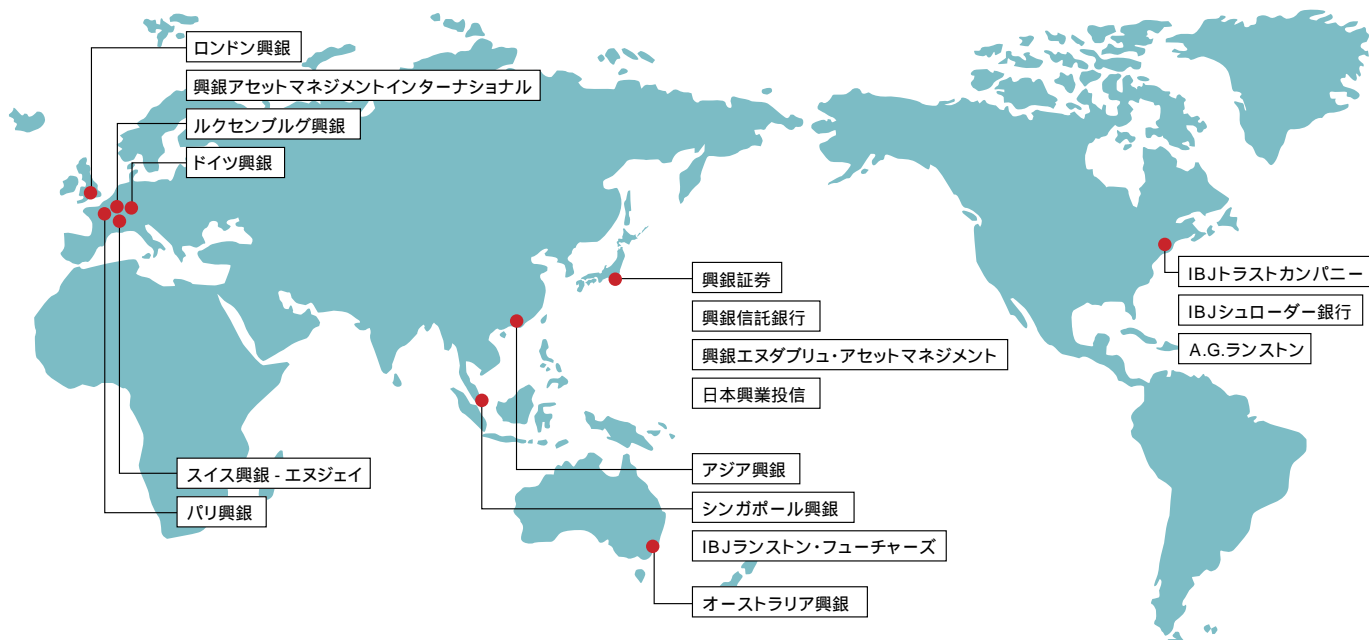
興銀グループは、海外においてもロンドンをはじめとする世界の主要市場において、海外現地法人を展開し、国際的な証券業務を積極的に推進しております。内外のお取引先の起債ニーズにつきましては、ロンドン、ニューヨーク、フランクフルト、チューリッヒ、パリ、香港、シンガポール、シドニー等の現地法人がお応えしております。日系企業の外債(普通社債、株絡み債)の引受業務や仕組債の斡旋業務()につきましても、海外現地法人と興銀証券(株)との連携により成果を挙げております。

流通市場におきましては、お取引先の運用ニーズに十分お応えする為に、日本、米国、ドイツ、フランス等の国債の売買はもとより、多様な商品を提供できる体制となっております。

A.G.ランストンは、プライマリーディーラーとして米国国債等の引受・販売業務を行うとともに、先物取次業務におきましては、平成10年3月“IBJ Lanston Futures”の名称の下にロンドン興銀の先物部門を統合し、米・欧・アジアの主要市場をカバーしたグローバルな先物取次が可能となる体制を整備致しました。

()内外のお取引先の資金調達・運用ニーズに、デリバティブズやストラクチャリング技術を活用して機動的にお応えする業務。

興銀グループのグローバルネットワーク
(証券・信託・資産運用業務等)



興銀信託銀行(株)

信託子会社では信託財産残高トップ

当行は平成7年10月に100%出資により興銀信託銀行(株)を設立致しました。当社は貸付債権等の金銭債権の信託、国債・利付金融債等の有価証券の信託、投資信託等の受託業務に加え、資産担保証券(ABS)・資産担保コマーシャルペーパー(ABCP)等の債権流動化業務に係る事務サービスの提供を通じ、お取引先の資金調達・資金運用の両面にわたるサービスを提供しております。

業務開始以来、信託方式を活用した金融手法への関心が高まる中、順調に受託残高を伸ばし、信託財産は4兆1,754億円(平成10年3月末現在)に達しております。とりわけ、債券レボ信託については、その将来性を睨み、他行に先駆け取り組んで参りました結果、この分野では全信託銀行中トップの実績(平成10年3月末受託残高2兆4千億円)を挙げております。また、平成9年10月から銀行系信託子会社に解禁されました特金業務につきましても順調な滑り出しとなっております。これらにより着実に事業基盤を拡大するとともに収益力も大きく向上しております。

今後も信託の特色を活かし、バランスシート・コントロール等、お取引先のニーズに的確にお応えした質の高い金融商品サービスの開発・提供を行って参ります。

業績概要

(単位:百万円)

	平成8年度	平成9年度
経常収益	948	1,643
(信託報酬)	(328)	(707)
経常利益	116	272
当期利益	115	265
資本金(億円)	150	150
信託財産(億円)	25,161	41,754
役員員数	53 ^人	82 ^人

興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント(株)

一任契約の運用資産は業界トップクラス

興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント(株)は、興銀グループが長年培って参りました金融・証券の運用ノウハウを活用し、お取引先から投資判断を委託され、資産運用を代行する投資一任業務や専門的な助言の提案など、多様な資産運用ニーズに的確にお応えしております。

昭和60年の設立以来、業容は順調に拡大し、この間、平成4年に和光投資顧問(株)、平成5年に新日本インターナショナル投資顧問(株)と合併致しました。

平成2年には年金資産の運用受託規制が緩和され、投資顧問会社にも年金資産の受託が可能になりました。その後、規制緩和の進展を捉え、年金資産の受託が急増し、当社の契約資産残高は2兆円を上回る水準となっております。

当社は、国内投資顧問会社の中でも最上位グループに位置しており、特に一任契約の運用資産は国内トップクラス、中でも最近伸長の著しい年金(一任契約)はナンバーワンの地位にあります。

運用の特色

当社の運用は、興銀グループの経済調査・分析能力・企業調査ノウハウの活用、経済ファンダメンタルズの徹底した分析に基づいた最適投資配分の決定、個別企業調査に基づいた株式銘柄選択、各運用資産のリスクコントロールの徹底という特色を有しております。当社は、お取引先の多様なニーズを長期的かつ安定的に達成するような運用を心掛けております。

また、興銀グループでは、お取引先の国際分散投資ニーズの高まりに対応する為に、当社を中心にロンドン、ニューヨーク、香港の海外現地法人が強固な運用ネットワークを形成し、緊密な連携体制を整えております。ロンドンでは平成10年3月に、ロンドン興銀投資顧問部を独立する形で、資産運用子会社、興銀アセットマネジメントインターナショナルを発足させ、グローバル運用体制を一層強化しております。

重要性を増す資産運用業務

21世紀を目前に、我が国の金融・証券市場は、今大きな転換期を迎えています。

これまで我が国の金融・証券市場は、成長産業へ効率的な資金配分を行う場としての役割を担ってきましたが、高齢化・少子化をひかえ、資産の効率的な運用を行う場へとその軸足を変化させようとしております。

こうした中、市場の活性化の為、様々な規制緩和とグローバルスタンダードの観点からの改革が検討されており、当行資産運用グループの活躍の場が今後一段と広がることとなります。



業績概要

(単位：百万円)

	平成8年度	平成9年度
営業収入	2,521	2,900
経常利益	357	442
当期利益	150	231
資本金(億円)	4	4
契約資産残高(億円)	19,315	20,847
役員員数	93 [△]	112 [△]

野村証券(株)との共同事業について

当行と野村証券(株)は、投信・企業年金等、多様な運用商品の提供とその総合管理サービスを提供する「資産運用・管理事業」に関する共同事業展開について以下の2点に関して合意しております。

ファンド等運用商品の管理サービスの共同事業化の為に準備会社Nomura IBJ Investment Services(仮称)の設立

優良ファンドの企画・開発を行う野村証券(株)全額出資会社に当行グループが資本参加して折半出資にするとともに、同社の日本法人を設立し、日本におけるアドバイザー業務の展開

日本興業投信(株)

純資産残高は金融機関系投信でトップクラス(平成10年3月末現在)

日本興業投信(株)は平成6年7月に興銀グループの一員として設立され、投資信託を通じて個人、法人のお取引先の多様な資産運用ニーズに幅広くお応えしております。

当社では、興銀グループのグローバルかつ高度な運用体制、長年グループ内に培われた証券調査・分析のノウハウ、先進の理論を駆使した証券投資技術等、総合的な興銀グループの特色を活かしながら、お取引先からの信頼にお応えできるよう商品の開発・運用に取り組んでおります。

現在、株式投信「プライム・ワン」「ブルーチップ・セレクション」や公社債投信「キャプテン」「ボンドワールド」といったシリーズ商品を中心にリスクリターン・プロファイルの異なる豊富な商品を取り揃えております。

当社の純資産残高は、平成10年3月末現在で2,741億円となりました。これは金融機関系投信では第2位、業界全体でも42社中第14位の規模となっております。

また、平成9年12月に、いわゆる店舗貸し方式での銀行店頭の投信窓販が解禁されましたが、当社は、日本興業銀行の3店舗(平成10年7月現在)で銀行店頭到店舗を開設し、投信の販売を行っております。

今後、日本版ビッグバンの一環として「銀行本体の投信販売」や「私募投信」「会社型投信」等、投信に関する一連の規制緩和策の実施が予定されており、今後の国内投信マーケットは一層の拡大が予想されます。今後とも当社は、商品企画力と運用力を磨き、品揃えの充実と堅実なパフォーマンス実現を図っていく所存です。

業績概要

(単位：百万円)

	平成8年度	平成9年度
営業収益	1,940	1,958
経常利益	138	17
当期利益	109	5
資本金(億円)	15	15
純資産残高(億円)	3,543	2,741
役員員数	35 [△]	46 [△]

当行本体における証券業務

引受及び受託業務等

当行は、公共債の引受や事業債・円建外債の受託等の証券業務に長い伝統と豊富な経験を有し、様々な面で主導的な役割を果たしております。

公共債については、当行は、国債発行等懇談会のメンバー並びに国債発行世話人会の世話人であるほか、公団・公庫等が発行する政府保証債の多くの銘柄及び地方債の代表的な銘柄である東京都債について引受代表幹事・代表受託銀行を務めており、公共債の円滑かつ安定的な発行に協力しております。

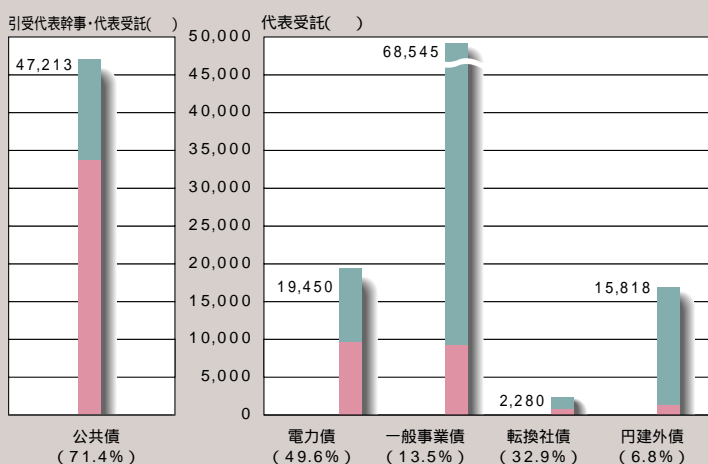
事業債については、発行企業の裾野が広がる中、当行は、我が国を代表する企業が発行する社債の多くについて、代表受託銀行・社債管理会社として社債権者保護機能を果たすとともに、発行企業の社債事務取扱者として資本市場に関する豊富なノウハウをもとに、社債の発行から償還に至るまで各種のサービスを提供し、お取引先の円滑な社債発行に協力しております。

円建外債については、当行は、国際機関債や多くの外国政府・政府機関債の代表受託銀行・債券の管理会社として豊富な実績を有しております。

資本取引のクロスボーダー化が進む中、資産のより効果的な運用の為に内外機関投資家の証券投資の対象市場も世界各国に広がっております。当行ではこのような内外の機関投資家に対して、当行が証券関連業務において長年培ってきたノウハウを活かし、カストディーサービスを提供し、日本におけるトップクラスの地位を築いております。カストディーサービスとは、投資対象国における有価証券の保管・決済並びに各種権利の保全と行使、更には有価証券投資に伴う税務当局への届出事務等を代行する業務を指します。このようなサービスを提供する為に、当行本店と海外現地法人との連携はもとより、各国有力銀行とのタイアップによるグローバルなサービスネットワークを構築しております。

なお、国際分散投資を行うお取引先の為に、ポートフォリオの一元管理のサポートシステム「Newton」を平成8年5月より稼働しており、ご好評を頂いております。

当行公募公社債引受・受託状況（平成9年度発行分）（単位：億円）



■ は当行代表受託額()
 ()内数字は当行シェア
 社債事務取り扱い及び財務代理を含む